

川口アナウンサー 弘前市・弘前大学・青森県総合健診センターが平成17年から立ち上げた岩木健康増進プロジェクトの「短命」が大きな問題になり始めた頃に、なぜ平均寿命1位の長野県に大差をつけられているのか？それは「医療の差」なのか、あるいはほかの理由があるのかという疑問がわいてきました。私がいる弘前大学の社会医学講座の「社会医学」というのは「公衆衛生」のことです。「医療の差」以外の答えはあると仮定した場合、我々が研究している公衆衛生の差もあるかもしれません。そこで知り合いを通じ、当時岩木町だった現・弘前市岩木地区で調査をしようということになりました。そこで知り合いを通じ、当時岩木町だった現・弘前市岩木地区で調査をしました。当時の岩木町の平均寿命は、全国2000以上の市区町村のうち男性が全国ワースト1位、女性が45位くらいでした。

中路教授 約12年前、青森県の「短命」が大きな問題になりました。私がいる弘前大学の社会医学講座の「社会医学」というのは「公衆衛生」のことです。「医療の差」以外の答えはあると仮定した場合、我々が研究している公衆衛生の差もあるかもしれません。そこで、様々な分野の研究者にご協力いただき、網羅的に行おうということでプロジェクトが始まりました。

官学連携で取り組む健康施策

弘前市と弘前大学の挑戦

弘前市長
葛西 憲之

弘前大学医学部
社会医学講座 教授
中路 重之



川口アナウンサー 10年以上にわたる研究をされていますが、研究で分かったことはありますか？

中路教授

分かりやすい例を取り上げると、1つ目は骨密度に関することです。中学2年生くらいまでに運動をよく行つた子と行わなかつた子とでは、骨密度が明らかに違いました。なで、子どもには運動をさせる必要があるのだと改めて分かりました。2つ目は、ピロリ菌。近年話題になりましたが、胃袋にいるピロリ菌を除菌した人は、胃袋が見事にきれいになりました。実は、私自身も持っていたので除菌しました。3つ目は、口腔に関する事です。口中が綺麗な人、歯の本数が多い方など、口腔内の状態が良いと、糖尿病や動脈硬化、骨密度減少

れ、弘前市が岩木町の業務を引き継ぎ、以後、弘前大学医学研究科、特に中路教授と協力関係を築いてきました。

川口アナウンサー 10年以上にわたる研究をされていますが、研究で分かったことはありますか？

中路教授

分かりやすい例を取り上げると、1つ目は骨密度に関することです。中学2年生くらいまでに運動をよく行つた子と行わなかつた子とでは、骨密度が明らかに違いました。なで、子どもには運動をさせる必要があるのだと改めて分かりました。2つ目は、ピロリ菌。近年話題にもなりましたが、胃袋にいるピロリ菌を除菌した人は、胃袋が見事にきれいになりました。実は、私自身も持っていたので除菌しました。3つ目は、口腔に関する事です。口中が綺麗な人、歯の本数が多い方など、口腔内の状態が良いと、糖

尿病や動脈硬化、骨密度減少

ではその体制



をどう作っていくのか、という課題をきっかけに私たちの取り組みが始まりました。

中路教授

岩木地区の住民を健康にして寿命を伸ばすにはどうすれば良いのか、といつも考えますが、難しい局面は今

までに多々ありました。まず、1年目には保健協力員がいましたが、2年目から弘前市との合併により保健協力員がいなくなりました。我々は地域の保健協力員にお世話をになり、いろいろと相談をしながら行つてたので非常に大きな痛手でした。1年目の健診に来てくれた約1000人の町民は初見にも関わらず「自分たちも一生懸命やろう」という意気込みを持つていましたが、健診に参加しない残りの約9000人の住民に対し、どのように健康教養を届けていけば良いのかと悩みました。そしてそのためには、人から人に繋げる「仲間」が必要だということを痛感しました。

保健協力員の皆さんのように、

川口アナウンサー 岩木町が

弘前市に合併し、今度は弘前市全体で推し広げていくことになりましたが、そこで「仲間」づくりに着手したのですね。

葛西市長 岩木健康増進プロジェクトの一環で行われる運動

た。非常に短命な町だったのです。短命県の大きな原因は、死因の4分の3を占める「生活習慣病」＝悪性新生物（がん）、心疾患、脳血管疾患です。この3つの病気を退治する、もしくは病気にかかる年齢をできるだけ遅くする必要がありますが、生活習慣病の原因究明は身体の健康に関するあらゆるものを探らなくてはなりません。そこで、様々な分野の研究者にご協力いただき、網羅的に行おうということでプロジェクトが始まりました。

葛西市長 当時、岩木町が抱える健康に関する問題が明らかにされ、その対策も行っていただけすると考え、町として全面協力することになったと聞いています。保健協力員が住民にデータ採取のための健診参加を呼びかけ、1000人以上の参加者が集まりました。その結果、実効性のある研究が始まっています。その翌年の平成18年2月に市町村合併が行わ